公営企業職員の状況

(1) 工業用水道事業 ① 職員給与費の状況 ア 決算

 <u> </u>							
	総	費用	純損剤	益又は実	職員給与費	総費用に占める	(参考)
区分						職員給与費比率	
		A	質収え	支	В	B/A	める職員給与費比率
10年 庄		千	9	千円	千円	%	%
18年度	19	4,000	5	52, 295	32, 593	16. 8	16. 4

イ 決算

			給 -	与 費		一人当たり
区分	職員数	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
	A				В	給与費 B/A
18年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
10年度	3	18, 908	1,631	7, 224	27, 763	9, 254

(参考)都道府 県平均一人当 たり給与費 7, 286

ウ 特記事項

一般行政職の職員と同様、平成19年度は、一般職員は給料月額が2%減額されて支給さ れています。

② 職員の平均年齢,基本給及び平均月収額の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢 	基本給 	平均月収額 (18年度)
鹿児島県	57.0歳	538, 222円	771, 194円
団体平均	45.3歳	387, 272円	606, 347円

⁽注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況 ア 期末手当・勤勉手当

鹿 児 島 県	鹿児島県の 一般行政職	団体平均
1 人当たり平均支給額(平成18年度) 2,408 千円	1,743 千円	1,866千円
(平成18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.95 月分 1.45 月分 (1.55) 月分 (0.75) 月分	同	_
(加算措置の状況) 職制上の段階,職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	同	_

⁽注) () 内は,再任用職員に係る支給割合である。

退職手当(亚武10年4月1日租左)

- 1 - 退職于当(平成	以19年4月1日現	1仕丿		
	鹿児島県		鹿児島県の 一般行政職	団体平均
			川又丁丁以州以	
(支給率)	自己都合	勧奨・定年		
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分		
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	同	_
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職等	持例 措置		
	$(2\% \sim 30\%)$			
1 人当たり平均支給額		-		17,210 千円

ウ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	542 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	180 千円
支給実績(17年度決算)	974 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	243 千円

⁽注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

⁽注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。 2 職員数には、再任用職員2名は含まない。

エ その他の手当(平成19年4月1日現在)

					1	
手 当 名		内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職の特殊性に基づき支 給。	定額 (66,500円~70,800円)	同		一 手円	-
初任給調整 手当	専門的な知識を必要と し、採用困難である職に採 用された者に、採用から一 定期間支給。	採用後の期間等に応じて1年ごとに定められた 額	同		一 千円	_
扶養手当	扶養親族のある職員に支 給。	配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,000円 ※16歳に達する年度初めから22歳に達する年度 末までの子に対する加算:1人あたり月額5,000 円	同		468 千円	156,000 円
住居手当	自ら居住するための住宅 若しるとは単身赴任の職員の 配偶者が居住する大めの職員 でを借り家賃を支払の職員 に支給。または、所有員る 住宅に自ら居住する職員若 しくは配偶者が居住する単 身赴任の職員に支給。	①家賃を支払っている職員 家賃の額に応じて支給。 支給限度額:月額27,000円 ※単身赴任の職員の配偶者が借家に居住する場合は1/2の額 ②自宅に居住する職員 月額3,000円 ※単身赴任の職員の配偶者が自宅に居住する場合は1/2の額(月額1,500円)	Fil		108 千円	36,000 円
通勤手当	交通機関又は交通用具を 利用して通勤する職員に支 給	①交通機関利用者 6 箇月定期券等の価格に相当する額を支給。 支給限度額:1 箇月当たり55,000円 ②交通用具使用者 通勤距離に応じて支給。 支給限度額:月額55,000円(通勤距離が95km以上の場合) ③特急、高速道路利用者 利用に係る特別料金等の額の1/2を加算。 支給限度額:1 箇月当たり20,000円	同		489 千円	97,000 円
単身赴任手 当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居し単身で生活する職員に支給。	①基礎額 月額23,000円 ②加算額 職員の住居と配偶者の住居間の距離に応じて 支給。 支給限度額:月額45,000円	同		一 千円	-
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給。一般行政職の「夜勤手」に相当。	勤務1時間当たりの給与額×勤務時間 × 支給割合(25/100)	同		一 千円	-
宿日直手当	日直や宿直を命ぜられた 職員に支給。	・一般の宿日直勤務 4,200円/回 ・特殊な業務を主とする宿日直 5,900円/回 勤務	同		- 千円	_
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休 日・休日に勤務した場合に 支給。	・部長級 12,000円/回 ・次長級 10,000円/回 ・課長級 8,000円/回 ・補佐級 6,000円/回 ※6時間を超える場合は、各区分の額を1.5倍する。	同		— 千円	_

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況 ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

/			
平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数	純減率
職員数	職員数		
人	人	人	%
_	_	_	_

※ 6(3)①を参照

(参考)集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数)

計画	期間		
始期	終期	数値目標	
_	_		

※ 6(3)①を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要 → 6(3)②を参照

(2) 病院事業 ① 職員給与費の状況 ア 決算

	\ \ \ \ \							
区(分	総	費	用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占め る職員給与費 比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年月	度	17	, 066	千円 , 241	千円 △86, 994	千円 10,046,907	% 58. 9	% 59. 0

			小口	与 費		一人当たり	(参考) 都道府県平
区分	職員数	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計		均1人当たり給与費
	A				В	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	1,024	4, 201, 674	1, 659, 289	1, 687, 359	7, 548, 322	7,371	7, 493

⁽注) 1 職員手当には、退職手当は含まない。 2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成19年度は、県立病院事業管理者は12%、管理職は10~8%、一般職員は2%、それぞれ給料月額が減額されて支給されています。

② 職員の平均年齢,基本給及び平均月収額の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
			(18年度)
鹿児島県	41.3歳	361,369円	612, 987円
医 師	38.9歳	565, 182円	1,235,415円
看 護 師	40.6歳	330,274円	539,056円
事務職員	42.4歳	369, 786円	568, 289円
団体平均			_
医師	43.2歳	546,714円	1,244,347円
看 護 師	37.4歳	319,836円	517,225円
事務職員	43.3歳	378, 305円	610,581円

⁽注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況 ア 期末手当・勤勉手当

_/		
鹿 児 島 県	鹿児島県の 一般行政職	団体平均
1 人当たり平均支給額(平成18年度) 1,648千円	1,743千円	1,698千円
(平成18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.95 月分 1.42 月分 (1.55) 月分 (0.75) 月分	同	_
(加算措置の状況) 職制上の段階,職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	同	_

⁽注) () 内は,再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

7 赵枫子当(十)	鹿鬼島県	<u> </u>	鹿児島県の 一般行政職	団体平均
(支給率) 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額 その他の加算措置	自己都合 23.5 月分 33.5 月分 47.5 月分 59.28 月分 定年前早期退職 (2%~30%)	制奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分 特例措置 加算)	同	_
1 人当たり平均支給額	3,036千円	24,881千円		8,207千円

ウ 地域手当(平成19年4月1日現在)

		<u> </u>		
支給総額(平成18年度決算)		142,	820 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		[額] 1,42	1,427,013 円	
	章)	·	·	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度	
			(支給率)	
医師	20~27%	101 人	_	

⁽注) 地域手当は、民間賃金、物価等が特に高い地域に勤務する職員並びに採用が困難な医師及び歯科医師に支給される手当である。

(22年度の制度完成時)

	<u> </u>	
支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
医師	20~27%	_

工 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

1.11.10.12.1	s I bela			
支給総額(18年度決算)		163,398 千円		
支給職員1人当た	り平均支給年額(18年度決算)	187,000 円		
職員全体に占める	手当支給職員の割合(18年度)	85.3 %		
手当の種類(手当	数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する	
			支給単価	
防疫等作業手当	助産師,看護師,准看護師	感染症の患者等の看護作業	日額290円	
		に従事		
放射線取扱手当	医師,放射線技師,看護師	エックス線その他の放射線	日額250円	
		を照射・透視する作業		
精神保健業務手当	精神保健指定医である職員等	精神保健および精神障害者	日額290円	
		福祉に関する法律に基づく診		
		察等		
夜間看護等手当	① 助産師,看護師,准看護師 ② 医療職給料表の適用を受け	① 正規の勤務時間による勤	1 回	
	② 医療職給料表の適用を受け	務として深夜(午後10時~	① 2,000円	
	る職員	翌日の午前5時)を含む夜	\sim	
		間の勤務	3,000円	
		② 自宅等で待機することを		
		依頼された職員が呼出を受	② 1,620円	
		け、正規の勤務時間以外の		
		時間において手術等の業務		
		に従事		

才 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	301,599 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	295 千円
支給実績(17年度決算)	_
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	_

⁽注) 県立病院局は平成18年度に設置されている。

カ その他の手当(平成19年4月1日現在)

			4n./	40.7-1-0	± 6A ++-4=	支給職員	
手 当 名	内容及び支給単価		一般行政職 の制度 との異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (18年度決 算)	1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)	
給料の特別 調整額	管理又は監督の 地位にある職の特 殊性に基づき支 給。	定額(66,500円~130,300円)	同		24,854 千円	920,000 円	
初任給調整 手当	専門的な知識を 必要とし,採用困 難である医師等 に,採用から一定 期間支給。	採用後の期間等に応じて1年ごとに定められた額 医師等の場合 支給限度額: 月額306,900円	同				
	初任給調整手当加 算	上記初任給調整手当に加えて、業務に直接役立つ と認められる資格を有する職員(医師)及び資格 の取得に向けて業務に精励する職員(医師)について支給。 加算額: 月額20,000円から40,000円の範囲内	異	病院事業独 自の基準に より加算額 を支給	356, 967 千円	2, 683, 000 円	
扶養手当	扶養親族のある 職員に支給。	配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,000円 ※16歳に達する年度初めから22歳に達する年度末 までの子に対する加算:1人あたり月額5,000円	同		105,739 千円	224, 000 円	
住居手当	自ら居住するための住宅若し、 単身赴任の職員するに 単身社任の居住を構する を を を を を を を を を を を を を を を と を と の を と に の を に の る に る の を を ら る を も る を も る を も る る を も る を も る を も る を も る を も る を も る を も る を も る を も る を も る と る と る と る と る と る と る と る と る と る	①家賃を支払っている職員 家賃の額に応じて支給。 支給限度額:月額27,000円 ※単身赴任の職員の配偶者が借家に居住する場合 は1/2の額	同		67,008 千円	137,000 円	
	に支給。または, 所有する住宅に自 ら居住する職員若 しくは配偶者が居 住する単身赴任の 職員に支給。	②自宅に居住する職員 月額3,000円 ※単身赴任の職員の配偶者が自宅に居住する場合 は1/2の額(月額1,500円)	同		0,,,,,	151,700	
通勤手当	交通機関又は交 通用具を利用して 通勤する職員に支 給	①交通機関利用者 6 箇月定期券等の価格に相当する額を支給。 支給限度額:1 箇月当たり55,000円	同				
	WE .	②交通用具使用者 通勤距離に応じて支給。 支給限度額:月額55,000円(通勤距離が95km以上の場合) ③特急、高速道路利用者	同		81,922 千円	142,000 円	
		利用に係る特別料金等の額の1/2を加算。 支給限度額:1箇月当たり20,000円	同				
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得にし、やむを得により、 をしたことでは、 をしたことでは、 をしたいた配偶者と というといる、 をはまる、 をはなる。 とはなる。 ともな。 ともな。 ともな。 ともな。 ともな。 ともな。 ともな。 ともな	①基礎額 月額23,000円 ②加算額 職員の住居と配偶者の住居間の距離に応じて支 給。 支給限度額:月額45,000円	同		38,353 千円	408,000 円	
特地勤務手当	離島等の生活不 便な地に所在する 公署に勤務する職	月額:給料等×支給割合(25/100~4/100)	同				
	員に支給。また, 異動等に伴い住居 移転する場合に は,準ずる手当を 支給。	※準ずる手当 月額:給料等×支給割合 (移転後5年目まで4/100,移転後6年目2/100)	同		209,418 千円	591,000 円	
夜勤手当	正規の勤務時間 として午後10時か ら翌日午前5時ま での間に勤務する ことを命ぜられた 職員に支給。	勤務1時間当たりの給与額×勤務時間 × 支給割合(25/100)	同		105,774 千円	216,000 円	
休日給	休日等における 正規の勤務時間中 に勤務することを 命ぜられた職員に 支給。	勤務1時間当たりの給与額 × 勤務時間 ×支給割合(135/100)	同		89,743 千円	121,000 円	
宿日直手当	日直や宿直を命 ぜられた職員に支 給。	・一般の宿日直勤務 4,200円/回 ・医師・歯科医師の宿日直勤務 20,000円/回 ・特殊な業務を主とする宿日直勤 5,900円/回	同		61,433 千円	347,000 円	
管理職員特別勤 務手当	管理職員が,臨時又は緊急の必要等により,週休日・休日に勤務した場合に支給。	・部長級 12,000円/回 ・次長級 10,000円/回 ・課長級 8,000円/回 ・補佐級 6,000円/回 ※6時間を超える場合は、各区分の額を1.5倍する。	同		0 千円	0 円	

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況 ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
_	_	_	_

※ 6(3)①を参照

(参考)集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数)

十 計画	i期間	
始 期	終期	数値目標
_	_	_

※ 6(3)①を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→ 6(3)②を参照